

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
11	佐藤 菊乃（5）	<p>1. こども医療費無償化について</p> <p>本市では、こども医療受給者証を交付し、生まれてから高校3年生相当3月末まで、医療受診等の際、自己負担金として1か月に4回までは1回当たり500円、5回目以降無料としている。</p> <p>しかし、静岡県内においては無償化を実施している市町が大半で、現在なんらかの自己負担金を徴収している市町は、県内35市町のうち、わずか9市町であり、今後多くの市町が無償化・軽減化の方向である。</p> <p>全国的に見ても、医療費の無償化は子育て支援の標準的な施策となってきているが、本市において、こども医療費を無償化する予定はあるか。</p> <p>2. 子育て応援アプリ「はぐくむF U J I」について</p> <p>妊娠中から子育て期を通して使い続けられ、子育てに役立つ機能を搭載したアプリ「母子モ」の本市版「はぐくむF U J I」が導入され9か月ほど経過した。これについて、以下質問する。</p> <p>(1) これまでに何件ダウンロードされ、その件数は想定したとおりか。</p> <p>(2) 本アプリ内の「地域の子育て情報」の機能について、民間主催の各種イベント（相談会・体験会など）を実施者のおののが情報提供する方式で発信し、アプリ内の情報を充実させてはどうか。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
12	川窪 吉男（29）	<p>1. 肺がん検診の受診率向上への取組について</p> <p>今や、高齢社会の中で、様々な病気で亡くなる人が年々増加傾向にあります。全国では2021年の死亡者数は143万9856人で、2020年の137万2755人から6万7101人の増加となっています。また、2021年のデータによると、日本人の死因は、悪性新生物（がん）、心疾患、老衰が上位3位で、52.0%でした。本市におきましても、2020年の三大死因は全国と同じであり、その割合は、53.7%と全国同様の状況となっています。</p> <p>死因トップのがんについて部位別に見ますと、1997年以前では胃がんがトップでしたが、1998年以降は肺がんがトップになりました。全国的に見ても、肺がんの患者数は年々増加し、2019年の統計では、全国で12万6548人が肺がんと診断され、2020年には7万5585人が肺がんにより死亡している状況でした。特に、肺がんは男性の部位別死亡率でもトップになっており、肺がんの2人に1人が喫煙者だと言われています。本市を見ますと、全死亡者数は、2010年には2277人でしたが、2020年には2676人と、10年間で399人増加しています。2020年の死因別では、がんが758人と28.3%を占めている中で、その17.4%が「気管、気管支及び肺がん」と最も多く、毎年130人前後が亡くなっている状況です。</p> <p>本市の肺がん検診の受診状況を見ますと、2018年の対象者10万5316人に対し、受診者数は7918人であり、受診率は7.5%でありましたが、2019年は7.0%、2020年から2022年まではコロナ禍の影響もあったかもしれませんが、それぞれ、4.3%、3.5%、3.2%と年々低くなっています。一方で、静岡県を受診率を見ますと、2018年は9.3%、2019年は8.9%、2020年は7.5%であり、この比較を見ましても本市の受診率の低さは明らかとなっています。</p> <p>そこで肺がんによる死亡を一人でも減らす取組について、以下お伺いいたします。</p> <p>(1) 本市の肺がんを含め、がんの疾病の状況について、どのように捉えているか伺います。</p> <p>(2) これまでの肺がん検診について、どのように取り組んできたか伺います。</p> <p>(3) 今後、肺がん検診の受診率を上げるため、どのような施策を考えているのか伺います。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
13	萩野 基行（12）	<p>1. 自転車の安全対策について</p> <p>自転車は、近年、空前のサイクリングブームであり、生活の中での交通手段としても多くの方に利用されています。</p> <p>富士市におきましても、「自転車に乗ることが楽しくて笑顔になるまち ふじ」を目指し、富士市自転車活用推進計画を策定し、利用推進に努めていただいているところであります。</p> <p>今年4月に道路交通法が改正され、自転車を運転する全ての人及び同乗者にヘルメット着用の努力義務が課されました。</p> <p>努力義務となった理由は、自転車死亡事故の約6割が頭部に致命傷を負っていることであり、警視庁の調べでは自転車乗用中の交通事故においてヘルメットを着用していなかった方の致死率（死傷者数に占める死者数の割合）は、着用していた方に比べて、平成30年から令和4年までの5年間の合計で、約2.1倍高くなっているとのことです。静岡県におきましても、自転車死亡事故者の頭部の致命傷が約7割、致死率はヘルメット着用に対し、非着用が約3倍も高くなっております。</p> <p>そのような中、富士市における自転車安全対策の取組として、以下伺います。</p> <p>(1) 本市の自転車事故の状況について。</p> <p>(2) ヘルメット着用の啓発について。</p> <p>(3) ヘルメット購入に補助をしてはいかがか。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
14	井出 晴美（20）	<p>1. 妊娠・出産の喜びを実感できる支援策について</p> <p>昨年の出生数は統計開始以来、初めて80万人を下回り、国立社会保障・人口問題研究所は本年4月、令和52（2070）年の日本の総人口が8700万人にまで落ち込むとの将来推計人口を公表しました。少子化は想定を上回るスピードで進んでいます。</p> <p>本市においても、本年4月の段階でゼロ歳児1445人で、1年前の1544人から100人ほど減少しています。このような状況が進めば、将来の社会・経済機能を維持できるかどうか、瀬戸際の状況に直面しています。また、出生率低下に加え、育児不安からくる虐待、産後鬱のほか、貧困、不登校など子供を取り巻く問題も深刻化し、全国では、子供（小学生から高校生まで）の自殺者数は、昨年1年間で514人と過去最悪となっております。子ども・子育て支援の充実については最優先で取り組まなくてはなりません。</p> <p>政府は本年3月31日、異次元の少子化対策の具体策をまとめたたたき台を発表し、その3つの柱として、1. ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化、2. 全ての子供と子育て世帯を対象とするサービスの拡充、3. 共働き・共育ての推進などの政策が掲げられ、今後3年間を集中取組期間と位置づけ、こども・子育て支援加速化プランとして取り組むことが明記されました。6月中旬には、経済財政運営と改革の基本方針、骨太の方針2023として、こども・子育て政策の予算倍増が閣議決定される予定です。</p> <p>子育て中の女性や出産を前にした女性との懇談の中で、妊娠、出産、子育てに関する経済的不安についての相談をよくいただきます。国での支援策はありがたいが、それに呼応するかのように物価も高騰し、6月からは3500品目余の食品の値上げがあり、その上、電気代の値上げなど、上がらないのは給料だけと言って、経済的困窮を訴える方が増えています。</p> <p>このような現状を踏まえ、三島市では、国の子育て支援策と併せて、子供の誕生を祝福し、子を親が安心して生み育てることができるようにと、市独自で出産祝い金を創設、出生児が第1子の場合は1万円、第2子の場合は5万円、第3子以降の場合は15万円の祝い金を支給しています。</p> <p>本市においても、少子化対策は喫緊の課題であり、結婚、妊娠、出産、子育てにおいて、富士市で生み育てることを望むカップルが増える取組が重要と考えます。</p> <p>そこで、お伺いいたします。</p> <p>(1) 喫緊の課題である少子化対策について、国の支援策を通し、今後どのように取り組まれるのか本市のお考えを伺います。</p> <p>(2) 本市においても、三島市のように市独自の取組として出産祝い金を創設してはと考えますが、本市のお考えを伺います。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
14	井出 晴美（20）	<p>2. HPV（ヒトパピローマウイルス）ワクチンの男性への接種費用助成について</p> <p>子宮頸がんの発症予防を目的としたHPVワクチンについて、令和4年に定期接種対象者への積極的勧奨が約9年ぶりに再開されました。また令和5年4月からは9価HPVワクチンも定期接種ワクチンとして使用可能となり、本市でもHPVワクチンに関する接種について関心が高まってきております。</p> <p>日本では子宮頸がん予防として女性のみ定期接種となっているHPVワクチンですが、海外では男女ともに公費負担で接種できる国もあるようです。</p> <p>男性へのHPVワクチン接種の目的は、男性自身のHPV感染による疾病を予防できることに加え、パートナーへの感染防止や社会全体での感染リスク低下などで、接種の意義は高いと言えます。日本では令和2年12月に肛門がんや陰茎がん、中咽頭がんなどの予防を目的として9歳以上の男性にも4価ワクチンを接種できるようになりました。現在男性への接種は任意のため、3回接種で接種費用は約4万円から5万円と全額自己負担となっています。男性のみ、全額自費で接種を求めるのもハードルが高いと思われまます。</p> <p>そこで、男性がHPVワクチン接種をする際の接種費用を一部でも市が助成すべきではと考えます。全国では令和4年度に青森県平川市が助成をスタートし、令和5年度では群馬県桐生市、千葉県いすみ市、山形県南陽市、北海道余市町、北海道新篠津村などが独自助成制度を開始し、8月に東京都中野区、10月には埼玉県熊谷市が開始予定となっています。市民の健康を守り、将来の子育て世帯への支援策ともなります。支え合い健やかに過ごせるまちの実現、子宮頸がんの予防、撲滅を目指す本市としても、男性へのHPVワクチン接種に対する接種費用の一部を助成することは、市民の健康を守る上において最重要と考えます。</p> <p>そこで、以下3点について伺います。</p> <p>(1) 令和4年から、定期接種対象者への積極的勧奨が約9年ぶりに再開し、令和5年4月からは、9価HPVワクチンも定期接種が開始しましたが、本市の接種状況について伺います。</p> <p>(2) 現在、男性のHPVワクチン接種は、任意接種となっていますが、HPVが関係する男性の疾病はどのようなものがあり、接種することでどのようなことが期待できるか伺います。</p> <p>(3) 現在、男性への接種は任意となっており、3回接種で約4万円から5万円と全額自己負担となっています。男性のみ、全額自費で接種を求めるのはハードルが高いと思われまます。そこで、男性がHPVワクチンを接種する際の接種費用を一部でも市で助成してはと考えますが、本市のお考</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発 言 の 要 旨	答 弁 者
14	井出 晴美（20）	えを伺います。	市 長 及 び 担 当 部 長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
15	笠井 浩（25）	<p>1. 新型コロナウイルスから学んだことと、その経験を今後に生かすこと</p> <p>日本で最初の新型コロナウイルス感染症の感染が確認されたのは2020年1月15日で、その後、ダイヤモンドプリンセスという客船が横浜港に停泊していた際、船内で感染が報告された。感染はあっという間に広がり、日本国内でも大規模なクラスターとなった。この出来事による新型コロナウイルスの感染拡大に対しては、国際的な注目を集めることとなった。</p> <p>その後、3月29日に志村けんさん、4月24日に岡江久美子さんが新型コロナウイルス感染症により亡くなったこともあり、その恐怖は日本中に広がった。</p> <p>日本政府は2020年4月7日に最初の緊急事態宣言を発令、その後も数度の緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が発令され、外出やイベントの自粛、学校の休校、飲食店の営業時間の短縮、マスクの着用、ワクチン接種の推奨、PCR検査の拡充、企業や公共機関に対するテレワークの推奨、外国人入国制限、オンライン授業、給食の黙食など、人の接触を防止する行動が推奨された。</p> <p>そして、具体的な国民への支援策として一定の条件を満たす国民に対して特別定額給付金の支給、子育て世帯や困窮世帯への給付金の交付、事業者に対しては雇用調整助成金や各種の融資を実行した。</p> <p>これらの対策のほとんどを市民に対して直接行っていたのが市の職員であり、医療関係者、福祉関連、教育関連の皆さんであり、その苦労はすさまじいものだと感じていた。</p> <p>そして、この体験はしっかり検証して、次に起こるかもしれない事態に備えなければならない。</p> <p>感染症法上の分類が5類に移行し、市民生活がウィズコロナ時代に移行しようとしている今、どのように考えるか、以下質問する。</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染者数をはじめ、正確な情報を市民に伝えるべきだが、コロナ禍で得た教訓と今後の備えについて。</p> <p>(2) 各種交付金の効果と支給の迅速化について。</p> <p>① 定額で市民に給付されたものとひとり親家庭や困窮家庭に支給されたものがあるが、その効果について。</p> <p>② 給付金を速やかに市民へ届けるために市職員は努力したようだが、今後のマイナンバーカード活用による給付金支給等の迅速化について。</p> <p>(3) 富士市立中央病院の今後の面会対策について。</p> <p>(4) ICTを活用したオンライン申請手続について。</p> <p>(5) 新型コロナウイルス感染症に対する経済対策への中小企業及び小規模企業と連携した検証作業について。</p>	市長 及び 担当部長